

## 日本ITU協会 研究会開催一覧 (2023年10月~12月)

ITU-R研究会	テーマ	概要	講師
第406回 2023年10月26日	米国における5G/6Gの最新動向	<p>世界で初めて5G商用サービス提供を開始した国の一つである米国では、世界各国で繰り広げられる5G競争で勝利を取るため、官民で様々な取組みが進められています。その最新動向をご紹介しますとともに、米国が次の世代となる6Gで世界をリードするために力を入れる研究開発動向についてもご紹介します。</p> <p>また、今後さらに市場の拡大が見込まれるオープンRAN技術の動向についても概観します。</p>	<p>一般財団法人マルチメディア振興センター ICTリサーチ&amp;コンサルティング部 中邑 雅俊氏</p>

ITU-T研究会	テーマ	概要	講師
第563回 2023年11月1日	住民向けサービス等の形で社会実装されるスマートシティ関連の国際標準化動向—ITU-T SG20における標準化活動をベースに—	<p>2015年に設立されたITU-T SG20では、IoT及びスマートシティ分野の標準化が議論されています。ITU-T SG20では、通信プロトコル等の機器と機器をつなぐための国際標準ではなく、住民向けサービス等の形で社会実装されるシステムの国際標準についての議論が進められています。</p> <p>本講演では、ITU-T SG20でのスマートシティ標準化の最新動向や今後の方向性を解説するとともに、スマートシティの進化の方向性について考察します。</p>	<p>日本電気株式会社 グローバルイノベーション戦略統括部 山田 徹氏</p>
第564回 2023年12月4日	ICT産業界が知っておくべき「電磁界[EMF]」「気候変動対策」「循環経済」に関する国際標準化最新動向—ITU-T SG5の取組みをベースに—	<p>企業活動においては、温室効果ガス排出削減目標の設定と行動計画の公表が持続可能な社会の必須要件になっており、情報通信技術（ICT）の担う役割が重要性を増しています。また、新型コロナウイルスの分類が「5類」に引き下げられましたが、コロナ禍中に整備されたICTを活用することで、人々の行動の選択肢が広がりました。一方、5Gの本格普及に合わせて、電磁界（EMF）等に対する国際規格も整備されつつあります。</p> <p>本講演では、EMF、気候変動対策、循環社会に対するITU-Tの取組みと国際標準化動向について概説します。</p>	<p>NTTグリーン&amp;フード株式会社 高谷 和宏氏</p>

情報通信研究会	テーマ	概要	講師
第124回 2023年11月21日	次世代エアモビリティ 及び無人航空機にお ける電波の重要性	<p>現在、国内の無人航空機の99.9%がレベル1、2、3おける飛行をしております。2022年12月にレベル4（有人地帯での目視外飛行）ができるようになりました。レベル4を実現するにはリアルタイムで状況把握ができる無線通信が必要となっています。</p> <p>本講演では、レベル3で利用されている無線通信の問題と対策を紹介し、レベル4において無線通信はいかにあるべきかを考察します。</p>	双葉電子工業株式会社 ロボテックス開発部 姉菌 章氏
第125回 2023年12月12日	宇宙通信政策の動向	<p>世界的に宇宙活動が活発化し民間企業による宇宙分野への参入が進む中、宇宙政策を戦略的に強化していくため、政府全体の宇宙政策である「宇宙基本計画」が2023年6月に3年ぶりに改定されました。</p> <p>総務省では、新たな宇宙基本計画を踏まえ、関係府省や民間企業等と連携しながら、情報通信技術の研究開発を積極的に推進しています。</p> <p>本講演では、宇宙分野をめぐる最新のトピックスに触れながら、新たな宇宙基本計画における情報通信分野の位置付けや総務省が取り組んでいる衛星光通信技術、衛星量子暗号通信技術、リモートセンシング技術等の研究開発や宇宙天気予報などについて紹介します。</p>	総務省 国際戦略局 宇宙通信政策課 上野 喬大氏
第126回 2023年12月19日	オリジネーター・ プロフィール（OP） 技術の取組み	<p>情報通信技術の普及と高度化により、インターネットやSNSは社会に大きな利益をもたらすものの、デジタル情報空間では偽情報・誤情報の拡散や、それを支えるアテンション・エコノミーの課題も顕在化している。一方、ファクトチェックは「真偽とは何か」という哲学的課題や言論の自由に係る課題を内包しており、容易には実現できない。こうした様々な課題に対峙するための技術として、オリジネーター・プロフィール（OP）技術研究組合は、OP技術の開発を進めている。</p> <p>OPは、コンテンツを発信する主体や記事に、識別子と電子署名技術を用いて「改ざんが困難な存在証明」を付与し、ユーザーの求めに応じてコンテンツ作成者や出稿元の情報などを検証することで、情報の真正性を高めるもので、既にオープンインターネット上で非公開実証実験を実施し、動作の確認もしている。</p> <p>本講演では、OPの仕様、実証実験、国際的な取組み、課題や対応について概説する。</p>	慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科 黒坂 達也氏